

【労働時間】

(10) 労働時間短縮のための取組み

労働時間短縮のための取組みについては、「所定外労働時間の削減」に取り組んでいると回答した事業所の割合が最も高く 37.6%となっている。次いで「変形労働時間制の導入・活用」が 29.6%、「ノー残業デー・ノー残業ウィークの設定」が 27.2%となっている。

図 8 労働時間短縮のための取組み（複数回答）

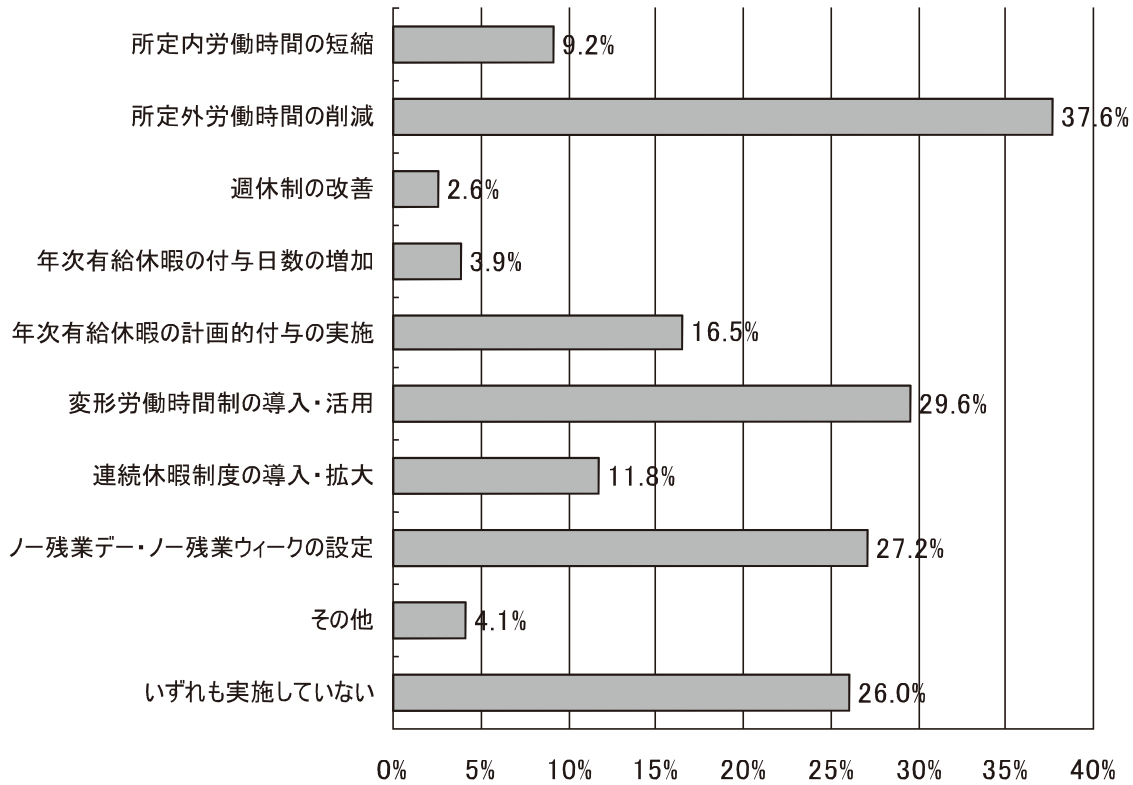


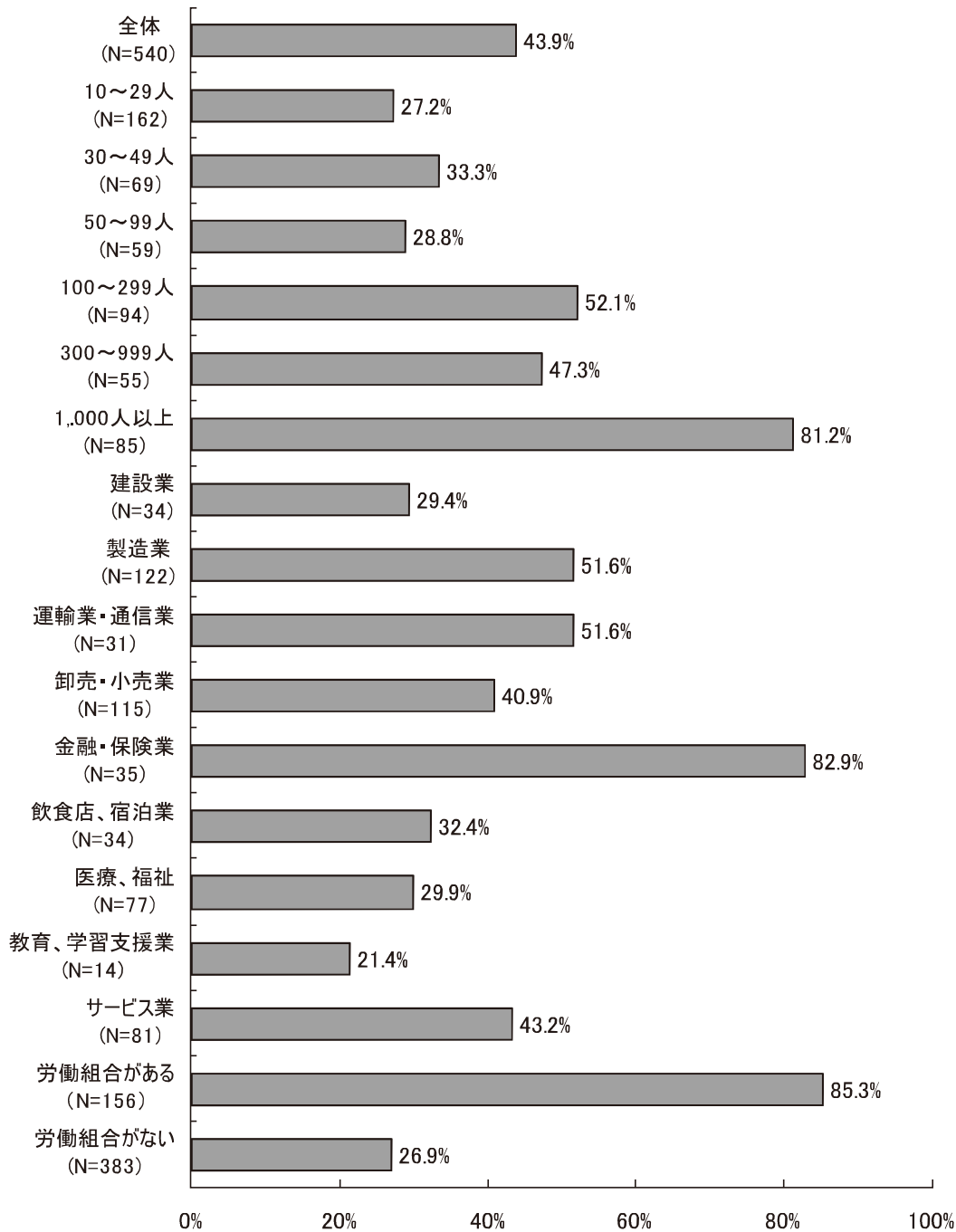
表 8 労働時間短縮のための取組み（複数回答）

	有効回答 事業所数	所定内 労働時間 の短縮	所定外 労働時間 の削減	週休制の 改善	年次有給 休暇の付与 日数の増加	年次有給休暇 の計画的付与 の実施	変形労働 時間制の 導入・活用	連続休暇 制度の 導入・拡大	ノー残業デー・ ノー残業ウィーク の設定	その他	いずれも 実施していない
全体	534	9.2%	37.6%	2.6%	3.9%	16.5%	29.6%	11.8%	27.2%	4.1%	26.0%
10～29人	162	13.6%	17.9%	4.9%	2.5%	5.6%	18.5%	5.6%	13.6%	3.7%	43.2%
30～49人	68	11.8%	33.8%	2.9%	4.4%	8.8%	30.9%	7.4%	20.6%	5.9%	27.9%
50～99人	58	5.2%	29.3%	1.7%	1.7%	13.8%	12.1%	0.0%	17.2%	3.4%	41.4%
100～299人	92	7.6%	43.5%	0.0%	6.5%	16.3%	33.7%	10.9%	39.1%	5.4%	15.2%
300～999人	54	7.4%	55.6%	1.9%	7.4%	27.8%	35.2%	14.8%	27.8%	1.9%	11.1%
1,000人以上	85	2.4%	67.1%	0.0%	2.4%	38.8%	52.9%	35.3%	52.9%	3.5%	2.4%
建設業	35	11.4%	37.1%	0.0%	2.9%	8.6%	20.0%	11.4%	28.6%	5.7%	25.7%
製造業	121	5.0%	41.3%	2.5%	6.6%	17.4%	25.6%	7.4%	33.9%	2.5%	19.0%
運輸業・通信業	29	10.3%	20.7%	3.4%	0.0%	10.3%	37.9%	3.4%	13.8%	3.4%	37.9%
卸売・小売業	116	11.2%	46.6%	1.7%	1.7%	12.1%	37.9%	13.8%	27.6%	2.6%	25.9%
金融・保険業	33	3.0%	51.5%	0.0%	0.0%	51.5%	15.2%	60.6%	81.8%	3.0%	9.1%
飲食店・宿泊業	32	21.9%	21.9%	0.0%	0.0%	9.4%	34.4%	9.4%	9.4%	3.1%	37.5%
医療・福祉	75	10.7%	33.3%	1.3%	6.7%	20.0%	28.0%	5.3%	8.0%	4.0%	30.7%
教育・学習支援業	12	16.7%	41.7%	8.3%	8.3%	16.7%	33.3%	8.3%	41.7%	16.7%	16.7%
サービス業	79	6.3%	30.4%	7.6%	5.1%	12.7%	30.4%	6.3%	21.5%	7.6%	32.9%
労働組合がある	156	4.5%	55.1%	0.6%	3.8%	26.9%	41.7%	27.6%	46.2%	4.5%	9.0%
労働組合がない	377	11.1%	30.5%	3.4%	4.0%	12.2%	24.4%	5.3%	19.4%	4.0%	33.2%

(11) 労使間の話し合いの機会の有無

労働時間や休日などについて、労使間で話し合いの機会を設けている事業所の割合は43.9%となっている。

図9 労使間の話し合いの機会の有無（複数回答）



【多様な働き方】

(12) 雇用形態の転換制度

非正規社員・職員から正規社員・職員への転換について、制度または実際例のいずれかがある企業は 77.8%であるのに対し、正規社員・職員から非正規社員・職員への転換では 59.1%となっている。

図 10 雇用形態の転換制度と実際例の有無

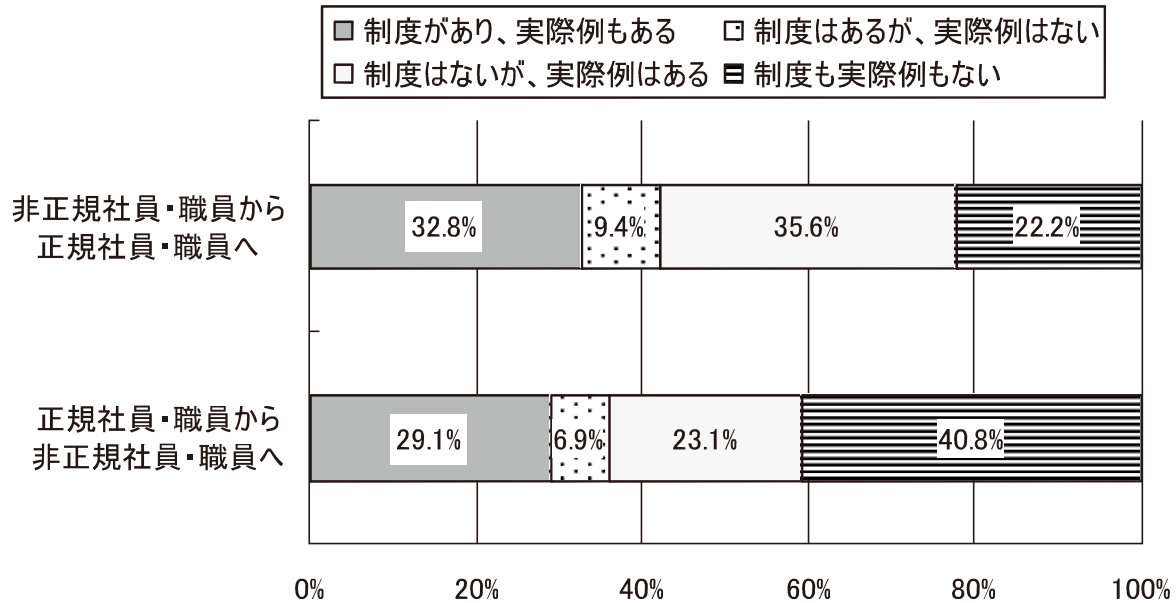


表 9-1 雇用形態の転換制度と実際例の有無（非正規社員・職員から正規社員・職員へ）

非正規から正規へ	有効回答事業所数	制度があり、実際例もある	制度はあるが、実際例はない	制度はないが、実際例はある	制度も実際例もない	計
全体	531	32.8%	9.4%	35.6%	22.2%	100.0%
10～29人	161	15.5%	5.6%	41.0%	37.9%	100.0%
30～49人	66	22.7%	6.1%	42.4%	28.8%	100.0%
50～99人	59	30.5%	6.8%	45.8%	16.9%	100.0%
100～299人	91	36.3%	8.8%	41.8%	13.2%	100.0%
300～999人	55	49.1%	12.7%	29.1%	9.1%	100.0%
1,000人以上	85	63.5%	17.6%	11.8%	7.1%	100.0%
建設業	33	21.2%	6.1%	36.4%	36.4%	100.0%
製造業	121	28.1%	6.6%	47.1%	18.2%	100.0%
運輸業・通信業	29	37.9%	6.9%	27.6%	27.6%	100.0%
卸売・小売業	115	25.2%	18.3%	29.6%	27.0%	100.0%
金融・保険業	34	55.9%	5.9%	20.6%	17.6%	100.0%
飲食店・宿泊業	34	35.3%	11.8%	35.3%	17.6%	100.0%
医療・福祉	74	41.9%	5.4%	44.6%	8.1%	100.0%
教育・学習支援業	14	21.4%	21.4%	35.7%	21.4%	100.0%
サービス業	77	36.4%	5.2%	27.3%	31.2%	100.0%
労働組合がある	157	42.0%	14.0%	26.8%	17.2%	100.0%
労働組合がない	373	29.0%	7.5%	39.1%	24.4%	100.0%

表 9-2 雇用形態の転換制度と実際例の有無（正規社員・職員から非正規社員・職員へ）

正規から非正規へ	有効回答 事業所数	制度があり、 実際例も ある	制度はある が、実際例 はない	制度はない が、実際例 はある	制度も 実際例も ない	計
全体	519	29.1%	6.9%	23.1%	40.8%	100.0%
10～29人	156	19.9%	5.1%	18.6%	56.4%	100.0%
30～49人	65	16.9%	4.6%	24.6%	53.8%	100.0%
50～99人	60	33.3%	1.7%	36.7%	28.3%	100.0%
100～299人	88	31.8%	6.8%	35.2%	26.1%	100.0%
300～999人	53	28.3%	11.3%	24.5%	35.8%	100.0%
1,000人以上	83	54.2%	10.8%	10.8%	24.1%	100.0%
建設業	33	15.2%	6.1%	15.2%	63.6%	100.0%
製造業	118	31.4%	5.1%	18.6%	44.9%	100.0%
運輸業・通信業	27	55.6%	3.7%	7.4%	33.3%	100.0%
卸売・小売業	112	21.4%	11.6%	17.0%	50.0%	100.0%
金融・保険業	33	48.5%	3.0%	24.2%	24.2%	100.0%
飲食店、宿泊業	32	28.1%	6.3%	37.5%	28.1%	100.0%
医療、福祉	74	24.3%	5.4%	45.9%	24.3%	100.0%
教育、学習支援業	14	21.4%	7.1%	35.7%	35.7%	100.0%
サービス業	76	31.6%	7.9%	17.1%	43.4%	100.0%
労働組合がある	150	44.0%	9.3%	16.7%	30.0%	100.0%
労働組合がない	368	23.1%	6.0%	25.8%	45.1%	100.0%

【育児・介護休業制度】

(13) 育児休業取得率

全調査対象事業所における常用労働者の育児休業取得率は、女性で95.2%となり、前年より2.3ポイント上昇したのに対し、男性においては1.8%となり0.3ポイント下降している。

表 10 育児休業取得率

	女性		男性	
	出産した 女性労働者数	育休取得者の 割合	配偶者が 出産した 男性労働者数	育休取得者の 割合
全体	516	95.2%	1107	1.8%
30人以上	474	97.0%	1040	1.5%
10～29人	41	75.6%	66	6.1%
30～49人	26	96.2%	56	0.0%
50～99人	41	100.0%	62	4.8%
100～299人	78	97.4%	218	1.8%
300～999人	118	95.8%	177	0.6%
1,000人以上	211	97.2%	527	1.5%
建設業	8	100.0%	35	2.9%
製造業	145	97.9%	720	0.6%
運輸業・通信業	3	66.7%	20	5.0%
卸売・小売業	36	86.1%	74	1.4%
金融・保険業	27	100.0%	36	0.0%
飲食店、宿泊業	2	50.0%	18	5.6%
医療、福祉	256	95.3%	94	7.4%
教育、学習支援業	3	66.7%	11	0.0%
サービス業	36	94.4%	99	5.1%
労働組合がある	261	96.9%	697	1.3%
労働組合がない	255	93.3%	410	2.7%

図 11-1 育児休業取得率の推移（女性）

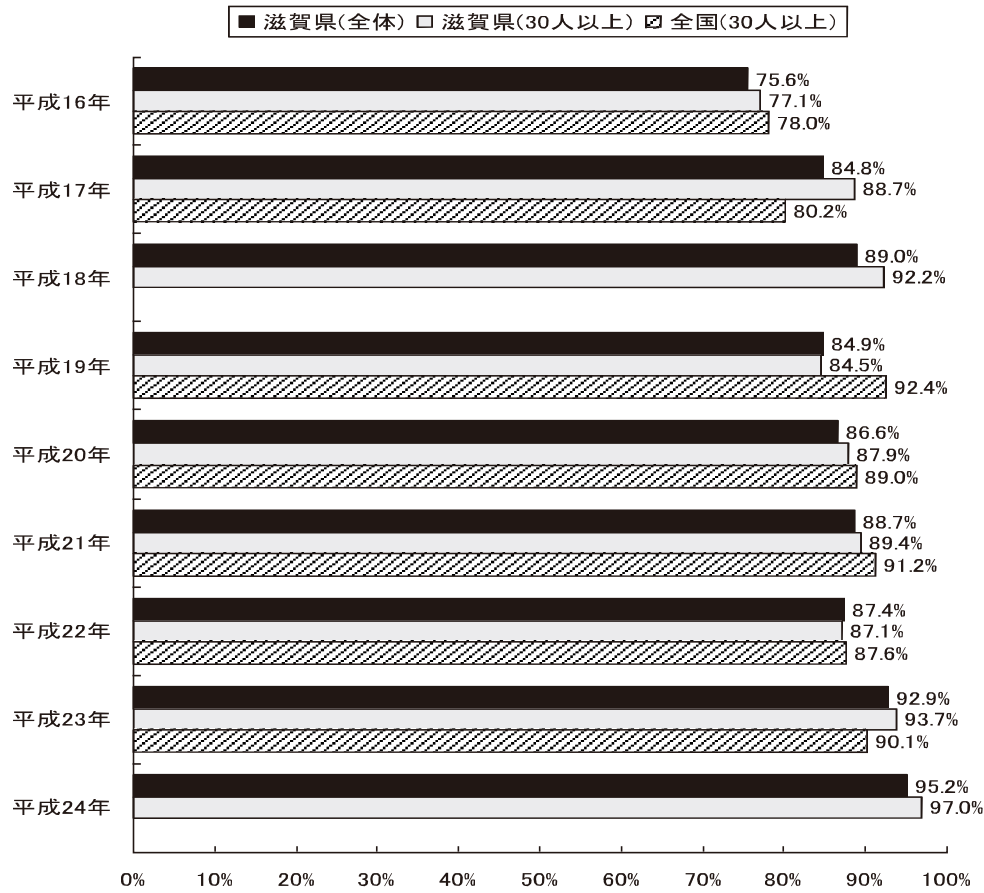
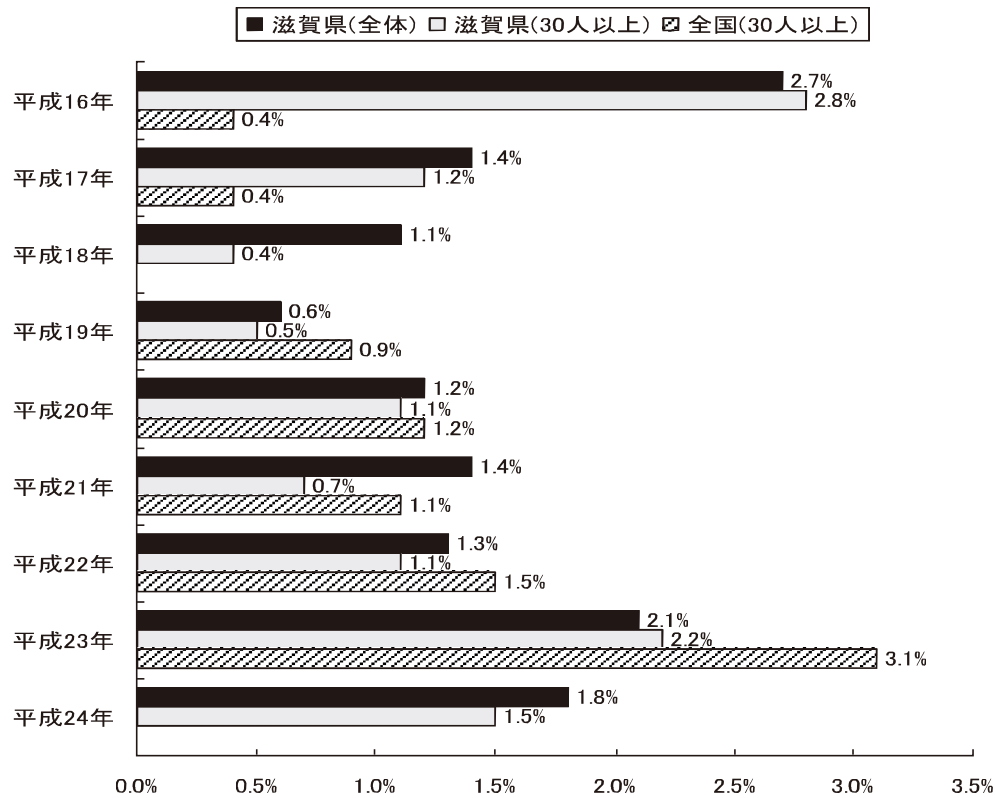


図 11-2 育児休業取得率の推移（男性）

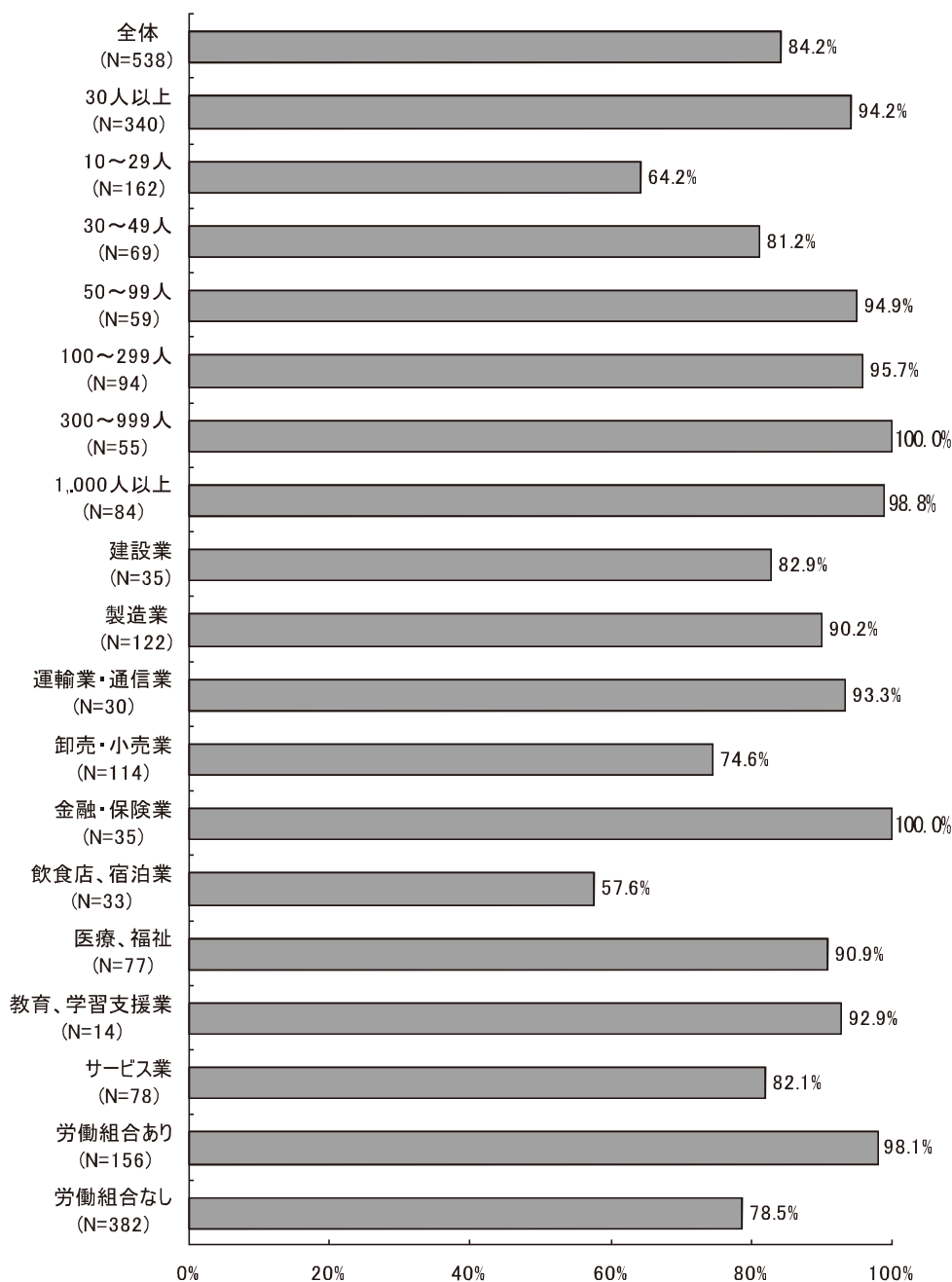


※男性、女性とも全国の数値は厚生労働省「雇用均等基本調査」

(14) 育児休業制度の有無

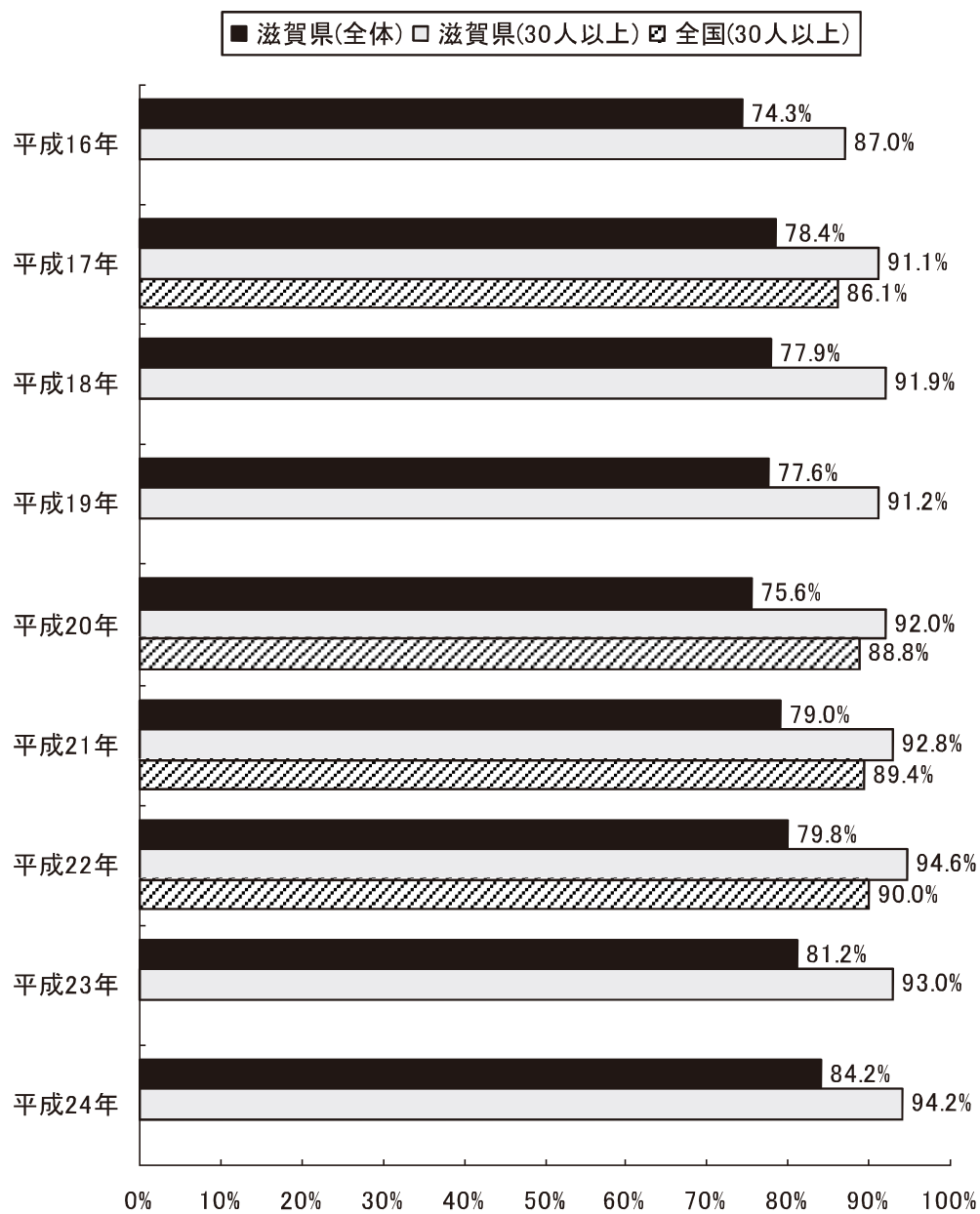
全調査対象事業所における育児休業制度が「ある」事業所の割合は 84.2%となり、前年を 3.0 ポイント上回っている。

図 12-1 育児休業制度の定めがある事業所の割合（全体・企業規模 30 人以上の事業所・企業規模別・産業別・労働組合の有無別）



※図内の N は、有効回答事業所数を表す

図 12-2 育児休業制度の定めがある事業所の割合の推移



※全国の数値は厚生労働省「雇用均等基本調査」

(15) 育児のために就業規則等で定めている制度

その他育児のために就業規則等で定めている制度については、「育児のための短時間勤務制度」を導入している企業の割合が正規社員・職員で 66.5%、非正規社員・職員で 49.9%となり、両者において最も高くなっている。

図 13 育児のために就業規則等で定めている制度（複数回答）

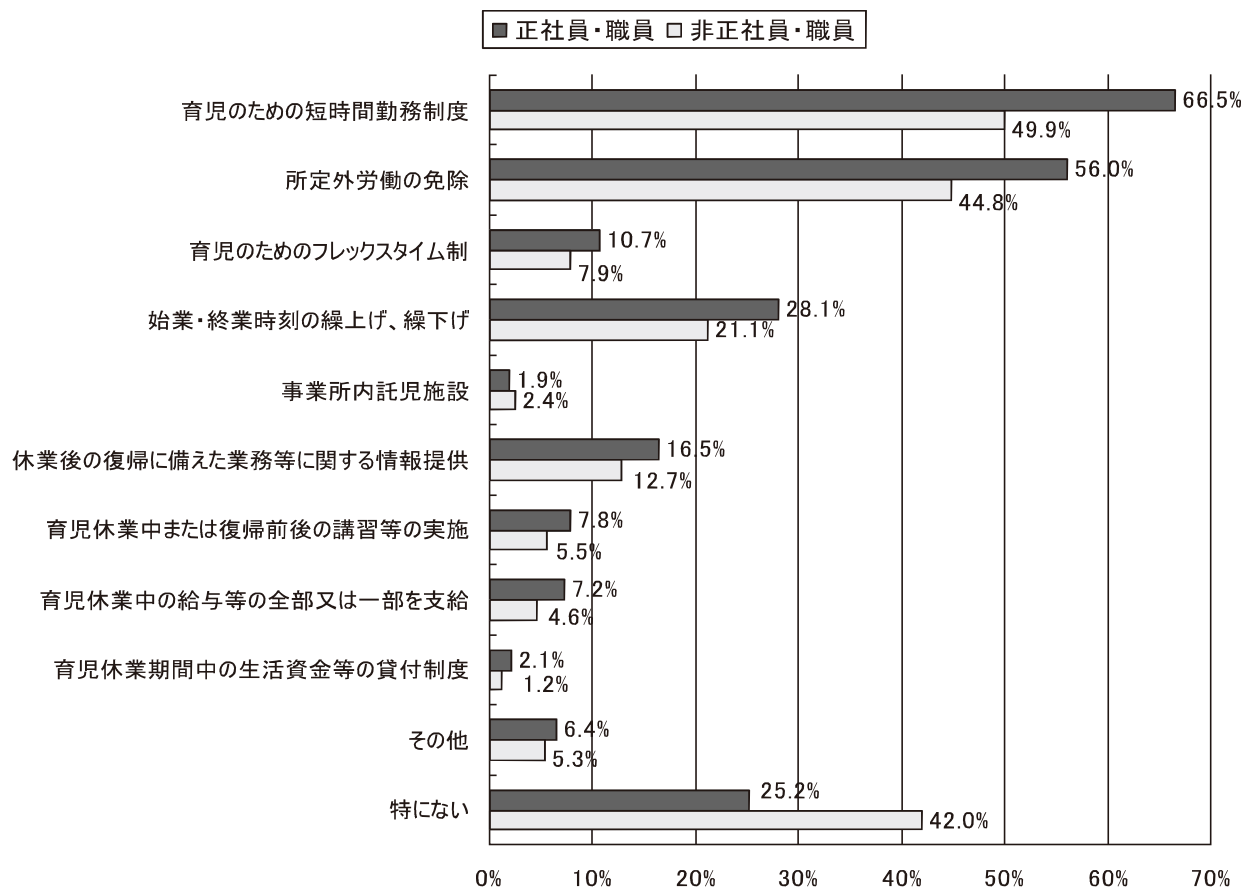


表 11-1 育児のために就業規則等で定めている制度【正規社員・職員】（複数回答）

正規社員・職員	有効回答事業所数	育児のための短時間勤務制度	所定外労働の免除	育児のためのフレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ	事業所内託児施設	休業後の復帰に備えた業務等に関する情報提供	育児休業中または復帰前後の講習等の実施	育児休業中の給与等の全部又は一部を支給	育児休業期間中の生活資金等の貸付制度	その他	特になし
全体	516	66.5%	56.0%	10.7%	28.1%	1.9%	16.5%	7.8%	7.2%	2.1%	6.4%	25.2%
10～29人	154	37.7%	29.2%	11.7%	20.8%	0.6%	9.7%	12.1%	20.0%	0.6%	4.5%	49.4%
30～49人	64	56.3%	37.5%	9.4%	14.1%	1.6%	6.3%	5.6%	4.2%	1.6%	7.8%	39.1%
50～99人	58	75.9%	63.8%	10.3%	39.7%	0.0%	10.3%	11.4%	8.1%	0.0%	6.9%	19.0%
100～299人	89	84.3%	76.4%	15.7%	36.0%	3.4%	12.4%	12.0%	0.0%	3.4%	6.7%	6.7%
300～999人	55	89.1%	78.2%	3.6%	34.5%	5.5%	20.0%	12.2%	4.7%	5.5%	9.1%	3.6%
1,000人以上	83	92.8%	81.9%	10.8%	33.7%	2.4%	45.8%	14.3%	30.9%	3.6%	7.2%	2.4%
建設業	33	57.6%	42.4%	9.1%	15.2%	0.0%	15.2%	6.1%	3.0%	0.0%	3.0%	33.3%
製造業	118	74.6%	66.1%	12.7%	36.4%	0.8%	14.4%	4.2%	5.1%	5.1%	5.9%	22.0%
運輸業・通信業	27	81.5%	51.9%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	3.7%	7.4%	22.2%
卸売・小売業	114	62.3%	56.1%	7.0%	22.8%	0.0%	26.3%	16.9%	20.3%	0.0%	0.9%	25.4%
金融・保険業	31	93.5%	77.4%	3.2%	25.8%	0.0%	32.3%	34.5%	12.5%	6.5%	12.9%	0.0%
飲食店・宿泊業	30	40.0%	226.7%	30.0%	93.3%	6.7%	126.7%	91.7%	30.9%	10.0%	20.0%	6.7%
医療・福祉	73	74.0%	56.2%	11.0%	31.5%	9.6%	15.1%	11.0%	6.8%	0.0%	12.3%	20.5%
教育・学習支援業	10	90.0%	80.0%	0.0%	60.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	30.0%
サービス業	77	50.6%	44.2%	15.6%	23.4%	2.6%	6.5%	0.0%	9.1%	0.0%	7.8%	31.2%
労働組合がある	156	85.3%	73.1%	9.0%	32.7%	1.3%	31.4%	14.7%	13.5%	4.5%	7.1%	6.4%
労働組合がない	359	58.5%	48.7%	11.4%	26.2%	2.2%	10.0%	4.7%	4.5%	1.1%	6.1%	33.1%

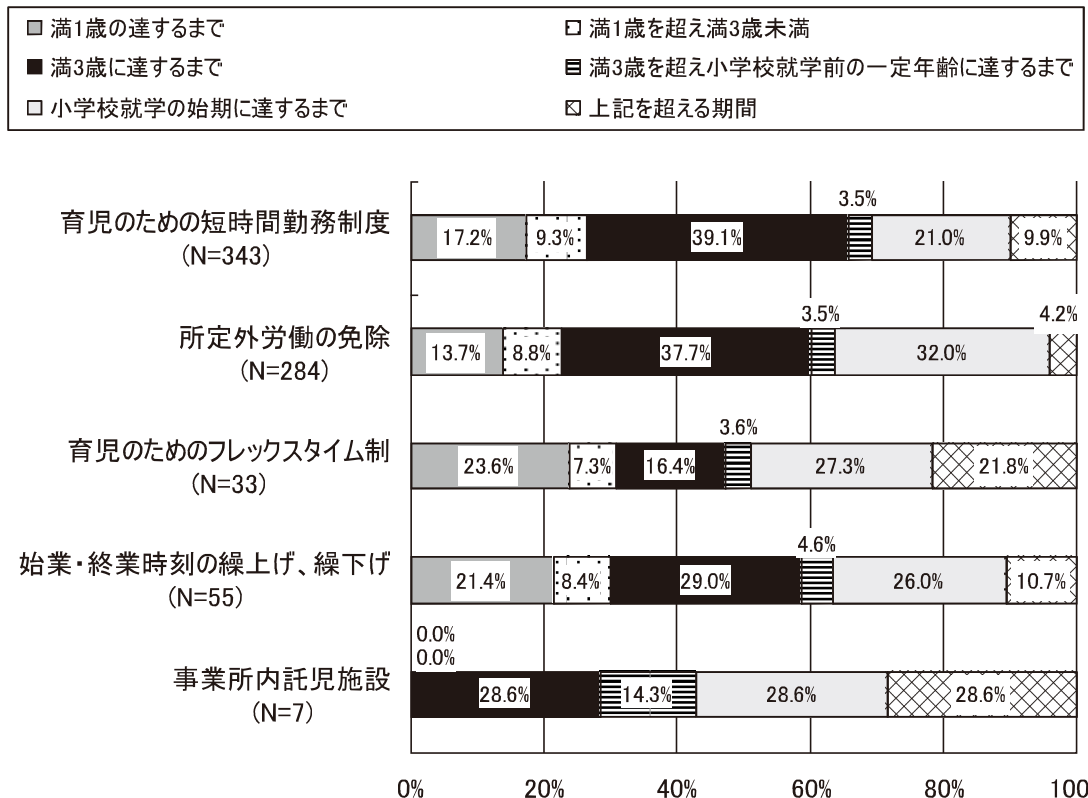
表 11-2 育児のために就業規則等で定めている制度【非正規社員・職員】（複数回答）

非正規社員・職員	有効回答事業所数	育児のための短時間勤務制度	所定外労働の免除	育児のためのフレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ	事業所内託児施設	休業後の復帰に備えた業務等に関する情報提供	育児休業中または復帰前後の講習等の実施	育児休業中の給与等の全部又は一部を支給	育児休業期間中の生活資金等の貸付制度	その他	特になし
全体	417	49.9%	44.8%	7.9%	21.1%	2.4%	12.7%	5.5%	4.6%	1.2%	5.3%	42.0%
10～29人	121	23.1%	18.2%	7.4%	10.7%	0.8%	7.4%	4.1%	1.7%	0.0%	4.1%	71.1%
30～49人	46	34.8%	26.1%	8.7%	6.5%	2.2%	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%	6.5%	58.7%
50～99人	47	53.2%	44.7%	8.5%	27.7%	0.0%	4.3%	6.4%	2.1%	0.0%	4.3%	44.7%
100～299人	79	73.4%	67.1%	12.7%	30.4%	5.1%	13.9%	10.1%	0.0%	2.5%	5.1%	20.3%
300～999人	41	63.4%	61.0%	2.4%	31.7%	4.9%	12.2%	7.3%	2.4%	2.4%	9.8%	26.8%
1,000人以上	72	73.6%	72.2%	6.9%	27.8%	2.8%	36.1%	4.2%	19.4%	2.8%	5.6%	8.3%
建設業	20	30.0%	25.0%	5.0%	5.0%	0.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	65.0%
製造業	94	63.8%	56.4%	9.6%	29.8%	1.1%	7.4%	3.2%	2.1%	2.1%	6.4%	34.0%
運輸業・通信業	19	42.1%	31.6%	5.3%	15.8%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	36.8%
卸売・小売業	95	48.4%	45.3%	6.3%	18.9%	0.0%	27.4%	9.5%	11.6%	0.0%	1.1%	43.2%
金融・保険業	27	77.8%	63.0%	0.0%	18.5%	0.0%	3.7%	7.4%	0.0%	0.0%	11.1%	14.8%
飲食店・宿泊業	27	18.5%	14.8%	11.1%	14.8%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	74.1%
医療・福祉	61	59.0%	50.8%	11.5%	24.6%	9.8%	13.1%	9.8%	1.6%	0.0%	8.2%	29.5%
教育・学習支援業	11	27.3%	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%
サービス業	63	36.5%	38.1%	9.5%	17.5%	4.8%	7.9%	1.6%	7.9%	0.0%	6.3%	54.0%
労働組合がある	129	65.9%	61.2%	6.2%	23.3%	2.3%	24.0%	9.3%	10.9%	3.9%	5.4%	20.9%
労働組合がない	287	42.9%	37.6%	8.7%	20.2%	2.4%	7.7%	3.8%	1.7%	0.0%	5.2%	51.2%

(16) 育児のための短時間勤務制度等の最長取得期間

「育児のための短時間勤務制度」、「所定外労働の免除」および「始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ」については子どもが「満3歳に達するまで」、「育児のためのフレックスタイム制」では「小学校就学の始期に達するまで」と回答した事業所の割合が最も高くなっている。一方、「事業所内託児施設」については「満3歳に達するまで」、「小学校就学の始期に達するまで」および「上記を超える期間」が28.6%となっている。

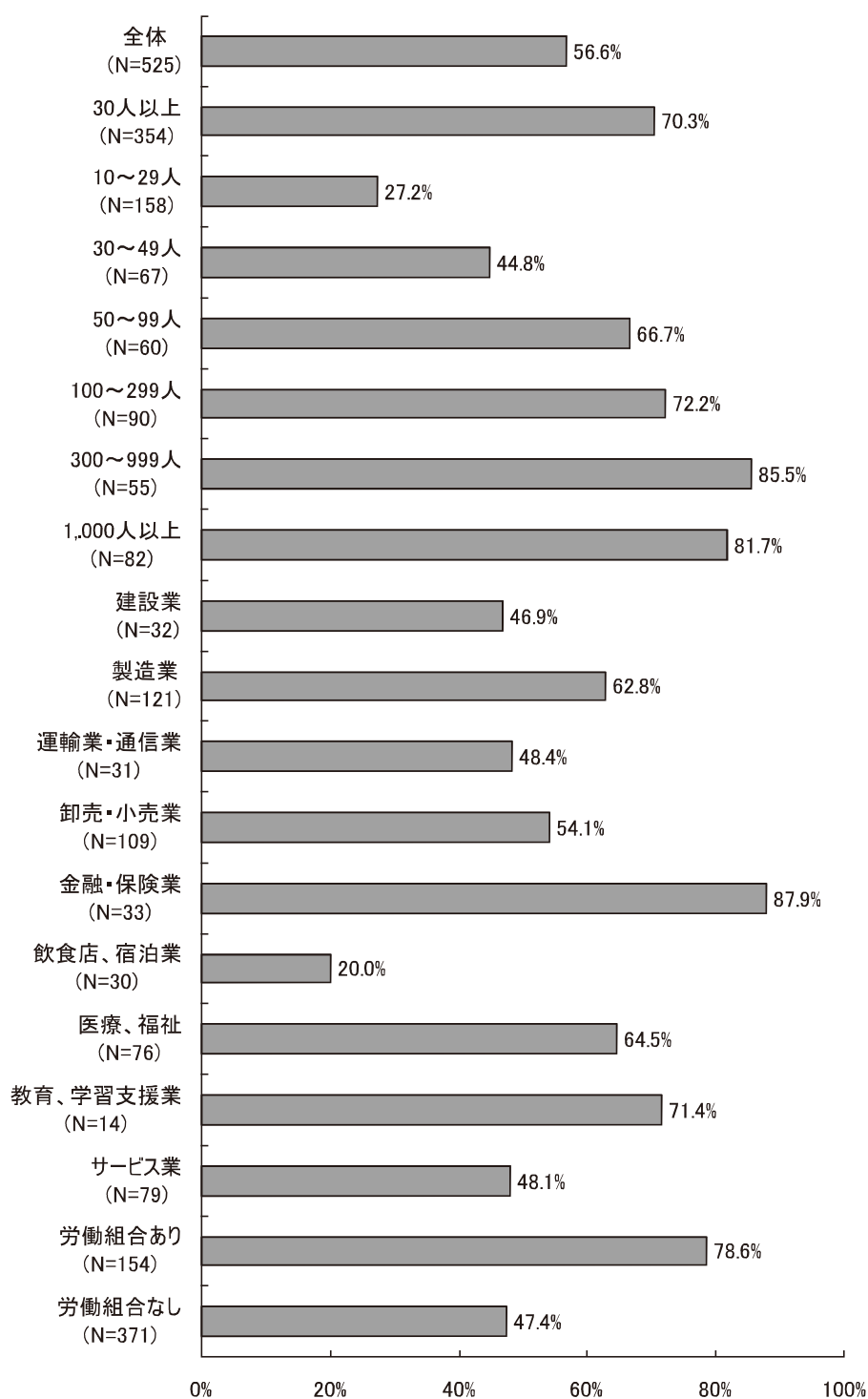
図 14 育児のための短時間勤務制度等（勤務時間短縮等の措置）の最長取得期間



(17) 子の看護休暇制度の有無

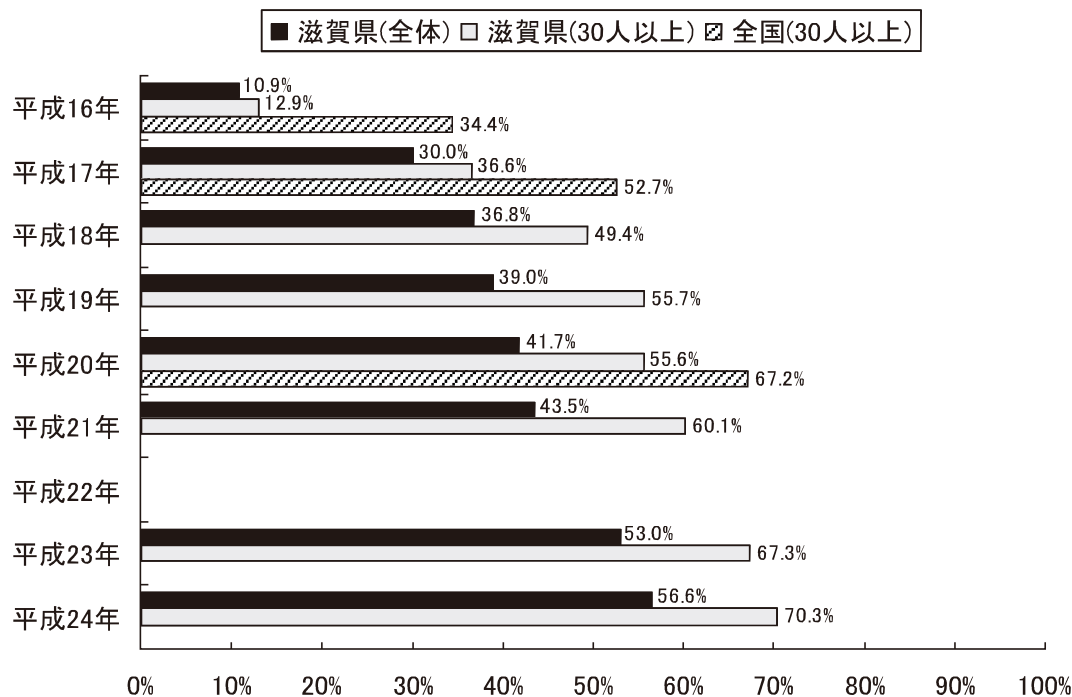
子の看護休暇制度が「ある」と回答した事業所の割合は全体で 56.6%となり、前年を 3.6 ポイント上回っている。企業規模 30 人以上の事業所においては 70.3%となり、前年より 3.0 ポイントの上昇となっている。

図 15-1 子の看護休暇制度の定めがある事業所の割合（全体・企業規模 30 人以上の事業所・企業規模別・産業別・労働組合の有無別）



※図内の N は、有効回答事業所数を表す

図 15-2 子の看護休暇制度の定めがある事業所の割合の推移



※全国の数値は厚生労働省「雇用均等基本調査」

(18) 子の看護休暇制度の年間利用可能日数

(17) で子の看護休暇制度が「ある」と回答した事業所において、労働者一人あたりの子の看護休暇制度の年間利用可能日数については子どもが1人の場合で「5日」が87.9%、子どもが2人以上の場合で「10日」が75.9%となり、最も高くなっている。

図 16 子の看護休暇制度の年間利用可能日数（労働者1人あたり）

